

著作・論文及び教育研究業績一覧

齋藤雅弘

著書・学術論文等名称	著者名	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	掲載巻・号、掲載頁、発行年
I 著書			
1 消費者問題の法律相談	共著	自由国民社	「先物取引・証券取引その実例と対処法」(p. 154-180)担当、1987年
2 先物取引被害救済の手引き	共著	日本弁護士連合会	「私設先物取引市場の取引の実態と違法性」(p. 12-14)担当、1988年
3 日常生活の法律全集	共著	自由国民社	「悪徳商法を訴える」(p. 2-15)担当、1989年(その後、現在まで改訂されている)
4 悪質商法—被害例と救済法(初版～第3版)	共著	自由国民社	「教養講座、英会話教材等の被害例」(p. 170-175、179-181、184-187、188-200)担当、1990年(初版)、2002年(第3版)
5 土地家屋の法律知識	共著	自由国民社	「悪徳商法による被害解決の法律知識」(p. 60-66)、「訴訟による解決法」(p. 625-631)担当、1990年(その後、現在まで毎年改訂されている)
6 契約書式の作成全集	共著	自由国民社	「労働契約の書式サンプル」、「請負契約の書式サンプル」(p. 447-448、p. 461-462、p. 473-475、p. 479)担当、1990年
7 ビジネス法律用語の基礎知識	共著	自由国民社	「紛争の解決と裁判の基礎知識」(p. 251-255)、「人事労務・労使関係の基礎知識」(p. 295-309)担当、1991年
8 裁かれる消費者行政	共著	豊田商事被害国家賠償訴訟弁護団	「行政庁の不作为による国家賠償責任と裁量権消極的濫用論批判」(p. 205-213)担当、1993年
9 被害の救済と根絶を求めて	共著	豊田商事被害者東京弁護団	「私の豊田商事事件」(p. 55-72)、「弁護団の歩みをふりかえる」(p. 109-223)担当、担当1994年
10 消費者(中小事業者)のための独禁法(景表法)活用の手引—公正取引確保のために—〔改訂版〕	共著	日本弁護士連合会	「化粧品出荷停止事件」(p. 43-48)担当、1995年
11 レンダーライアビリティ—金融業者の法的責任	共著	悠々社	「融資銀行の不法行為責任—違法性を中心に」(p. 81-114)担当、1996年
12 訪問販売法ハンドブック	石戸谷豊、齋藤雅弘、池本誠司	日本評論社	第3章・第4章(p. 93-160)、第8章(p. 235-274)担当、1997年
13 サイバースペースと法規制	共著	日本経済新聞社	第4章「電子商取引とその規制」(p. 203-284)担当、1997年
14 銀行の融資者責任	日本弁護士連合会編	東洋経済新報社	第3章第4「損害の回復—不法行為に基づく損害賠償請求」(p. 65-79)担当、1997年
15 消費者教育読本(高度情報通信社会と消費生活編) マルチメディア時代を生きる—電子情報とくらし	共著	東京都消費生活総合センター	「① ネットワーク上での取引」中の「1. 電子商取引」(p. 20-30)、「4. 情報商品のネットワーク上での供給」「5. 悪質商法・詐欺商法」(p. 36-40)担当、1998年
16 実務必携公益法人	共著	財団法人運輸政策研究機構	第Ⅱ部第1章(p. 79-97)、第Ⅶ部第1章・第2章(p. 607-669)担当、1999年
17 電話関連サービス相談処理ガイド	共著	国民生活センター	第2章のⅢ(p. 48-85)担当、1999年

18	特定商取引法ハンドブック (初版～第6版)	石戸谷豊、齋藤雅弘、 池本誠司	日本評論社	第2章 (p. 22-115)、第3章6節 (p. 202-210)、第4章・第5章 (p. 212-356)、第6章4～6節 (p. 403-446)、第8章(p. 554- 633)、第12章(2節2・3節除く) (p. 672-709、737-810) 担当、 2001年(初版)、2003年(第2版)、 2005年(第3版)、2010年(第4版)、 2014年(第5版)、2019年(第6版)
19	消費者契約法がよくわかる Q&A(初版・改訂版)	共著	法学書院	「消費者契約法の全体像」(p. 8- 13)、Q9 (p. 38-39)、Q14(p. 52- 53)、Q19 (p. 65-66)、Q30(p. 86- 87)、Q35(p. 98-99)、Q40(p. 110- 111)、Q45 (p. 125)、Q49 (p. 131)、不実告知の事例 (p. 147-161)、免責条項の無効 (p. 192-198) 担当、2001年(初 版)、2004年(改訂版)
20	アクセス消費者法(初版・第2 版)	後藤巻則、村千鶴子、 齋藤雅弘	日本評論社	第5章 (p. 108-141)、第7章 (p. 163-204)、第8章(p. 205- 243)、第11章 (p. 293-315) 担当、 2005年(初版)、2007年(第2版)
21	預金者保護法ハンドブック	高見澤昭治、齋藤雅 弘、野間啓編著	日本評論社	第3章の預金者保護法の解説の2及 び3 (p. 29-48) 担当、2006年
22	ガイドブック消費者契約法 (初版・第2版)	共著	法学書院	「消費者契約法のあらまし」 (p. 20-27)、Q27～Q36 (p. 69- 97)、トラブルQ&A (p. 126-143、 180-182) 担当、2008年(初版)、 2010年(第2版)
23	改正特商法・割販法の解説	共著	民事法研究会	第2章第2節 I (p. 49-66) 担当、 2009年
24	Q&Aケータイの法律問題	共著	弘文堂	Q2-3 (p. 51-53)、2-4 (p. 54- 58)、2-12 (p. 83-87) 担当、2011 年
25	個人再生の手引き	共著	判例タイムズ社	Q10 (p. 50-58) 担当、2011年
26	消費者法の知識と実務	共著	ぎょうせい	「4 割賦販売法の解説」(p. 208- 288) 担当、2012年
27	消費者相談マニュアル(初 版・第2版)	東京弁護士会編(共 著)	商事法務	第1章の11「抗弁接続(割賦販売 法)」(p. 104-133) 担当、2003年 (初版)、2012年(第2版)
28	消費者取引と法—津谷裕貴弁 護士追悼論文集	共著	民事法研究会	第2章の「特定商取引法による過 量販売規制の構造と過量販売契約の 解消制度」(p. 400-476) 担当、 2012年
29	消費者法講義 (初版～第5版)	日本弁護士連合会編 (共著)	日本評論社	第1章「消費者問題と消費者法」 (p. 1-29)、第2章「消費者契約の 過程1」(p. 30-58)、第3章「消費者 契約の過程2」(p. 59-78)、第5章 「消費者取引と不法行為」(p. 107- 132)、第9章「表示・広告と消費 者」(p. 219-255) 担当、2004年 (初版)、2007年(第2版)、2009年 (第3版)、2013年(第4版)、2018年 (第5版)
30	消費者法と民法—長尾治助先 生追悼論文集	共著	法律文化社	第Ⅲ部「消費者紛争における契約 法と不法行為法の展開」の「投 資・利殖取引にみる消費者被害救 済の隘路」(p. 205-221) 担当、 2013年
31	電子商取引法	共著	勁草書房	第11章の「インターネット通販」 (p. 285-369) 担当、2013年
32	情報ネットワークの法律実務	共著	第一法規	第4章「電子商取引」の4-6(ネッ トワーク上の悪質商法(1)・(2)) (p. 1583-1645の3) 担当、2014年

33	条解消費者三法	後藤卷則、齋藤雅弘、池本誠司	弘文堂	「特定商取引に関する法律」の逐条解説部分 (p. 205-1144) 担当、2015年
34	消費者法判例インデックス	共著	商事法務	番号38~40の判例解説 (p. 76-81) 担当、2017年
35	電気通信・放送サービスと法	単著	弘文堂	2017年
II 原著論文				
1	ネズミ講	齋藤雅弘	東京弁護士会会報	No.75 (p. 57-60)、1988年
2	判例研究 設立許可と主務官庁の裁量権—足立江北医師会設立許可処分取消訴訟事件	齋藤雅弘	月刊公益法人	20巻1号 (p. 15-23)、1989年
3	先物取引事件の法律構成—不法行為責任と契約責任	齋藤雅弘	消費者法ニュース (消費者法ニュース発行会議刊)	7号 (p. 10-13)、1991年
4	不正競争防止法の改正と消費者保護	齋藤雅弘	法と民主主義	No.277 (p. 55-72)、1993年
5	変額保険販売の実態と法的問題点	齋藤雅弘	法の科学	23号 (p. 102-109)、1995年
6	電子商取引の法的課題	齋藤雅弘	月刊国民生活(〔独〕国民生活センター発行)	27巻8号 (p. 26-33)、1997年
7	インターネット上のネズミ講(上)(下)	齋藤雅弘	法学セミナー	Vol143. No.5(通巻520号) (p. 18-21) 1998年、Vol143. No.6(通巻522号) (p. 18-21)、同年
8	電子商取引で発生する最近のトラブル	齋藤雅弘	法律のひろば	52巻2号 (p. 10-17)、1999年
9	消費者契約法の適用範囲	齋藤雅弘	法学セミナー	45巻9号 (p. 15-18)、2000年
10	電子商取引の現状と法的課題	齋藤雅弘	日弁連研究叢書現代法律実務の諸問題	平成12年版 (p. 739-770)、2001年
11	インターネットをめぐるトラブルと消費者	齋藤雅弘	法律時報	75巻10号 (p. 54-59)、2003年
12	法的サービスの提供契約と消費者契約法	齋藤雅弘	市民と法	25号 (p. 17-25)、2004年
13	インターネットをめぐる法律問題	齋藤雅弘	日弁連研究叢書現代法律実務の諸問題	平成15年版 (p. 951-994)、2004年
14	判例分析 告知義務 車両保険において、車両購入価格は告知義務の対象となるか。車両購入価格を上回る保険金額が設定された保険契約は有効か [大阪高裁平成10. 12. 16判決]	齋藤雅弘	判例タイムズ	56巻16号「説明義務・情報提供義務をめぐる判例と理論」(II. 各論②保険契約〔判例分析(22)〕、(p. 111-114)、2005年
15	新しい預金者保護法をどう活用するか	齋藤雅弘	自由と正義	57巻3号 (p. 72-82)、2006年
16	ガバナンスの構築に向けて一般社団・財団法人法が新たに導入した法人関係訴訟の意義と役割(上)(下)	齋藤雅弘	月刊公益法人	37巻10号 (p. 28-39) (2006年)、同11号 (p. 12-20) (同年)
17	消費者契約法の改正動向と金融取引における解釈・適用上の問題点	齋藤雅弘	ファイナンシャルコンプライアンス	38巻4号 (p. 36-45)、2008年
18	豊田商事事件	齋藤雅弘	現代消費者法	1号 (p. 174-177)、2008年
19	消費者にとって適正な携帯電話サービス提供のために必要な法制度の方向性	齋藤雅弘	消費者法ニュース (消費者法ニュース発行会議刊)	77号 (p. 238-243)、2008年
20	消費生活条例と金融取引	齋藤雅弘	ファイナンシャルコンプライアンス (㈱銀行研修社発行)	39巻7号 (p. 80-87)、2009年
21	ねずみ講、投資・利殖詐欺、マルチ商法(上)(下)—破綻必定型スキームの消費者被害	齋藤雅弘	現代消費者法	2号 (p. 129-135) (2009年)、3号 (p. 120-125) (同年)

22	特定商取引に関する法律における商品・役務の概念と指定権利制	齋藤雅弘	現代消費者法	8号 (p. 67-76)、2010年
23	契約紛争におけるパターン別被害救済の法理	齋藤雅弘	国民生活	2011年2月号 (p. 18-21)、2011年
24	特定商取引法関連取引の現状と課題	齋藤雅弘	法律時報	83巻8号 (p. 41-48)、2011年
25	消費者の視点から債権者以外の第三者に対する弁済：預金者(消費者)の視点から(債権法改正の争点(第8回)弁済)	齋藤雅弘	ジュリスト	1434号 (p. 110-116)、2011年
26	クーリング・オフの時間的拡張	齋藤雅弘	「民事法の現代的課題—松本恒雄先生還暦記念」小野秀誠、滝沢昌彦、小粥太郎、角田美穂子編(商事法務)	(p. 113-155)、2012年
27	銀行員による仕組債の購入勧誘における適合性原則及び説明義務違反の有無(東京高裁平成23年11月9日)	齋藤雅弘	私法判例リマークス	46号 (p. 62-65)、2013年
28	「ねずみ講」に係る法的論点—最近の事例を踏まえた要件・違法性の捉え方	齋藤雅弘	法律のひろば	Vol168巻6号 (p. 39-47)、2015年
29	「通信販売仲介(プラットフォーム運営業者)の法的規律に係る日本法の現状と課題」	齋藤雅弘	河上正二責任編集「消費者法研究」	第4号(2017年11月)、105頁
30	大川小学校国賠訴訟事件—津波被災事故における学校の設置、管理・運営者の組織的過失と責任—	齋藤雅弘	消費者法ニュース	119号(2019年4月)、139頁
31	日本におけるプラットフォーム運営業者の法的規律の現状と課題—その後の状況の変化を踏まえた補論—	齋藤雅弘	消費者法ニュース	119号(2019年4月)、170頁

Ⅲ 紀要

1	電子商取引と消費者	齋藤雅弘	立命館大学人文科学研究 所研究叢書	第12輯(鹿野菜穂子、谷本圭子編『国境を越える消費者法』)(p. 3-35)、2000年
---	-----------	------	----------------------	--

Ⅳ 論説・解説等

1	実務研究「請負」と「委任」の法理的考察	齋藤雅弘	月刊公益法人	14巻10号 (p. 2-11)、1983年
2	公益法人法制の改革・整備を	齋藤雅弘	月刊公益法人	17巻9号 (p. 2-3)、1986年
3	特集金銭債権・金銭債務の実務的検討(1)法律上の意義とその管理方法	齋藤雅弘	月刊公益法人	18巻9号 (p. 12-21)、1987年
4	悪徳商法のえじきにされる高齢者たち	齋藤雅弘	教育評論(日教組)	498号 (p. 22~25)、1988年
5	文例付、契約類型別にみた「顧問、嘱託の契約から報酬支払までの法律実務」	齋藤雅弘	ビジネスガイド(日本法令)	90年7月号 (p. 67-78)、1990年
6	狙われる高齢者	齋藤雅弘	月刊公益法人	21巻11号 (p. 2-3)、1990年
7	ヨーロッパ独禁法事情	齋藤雅弘	月刊公益法人	22巻9号 (p. 13-25)、1991年
8	米独禁法事情(3)	齋藤雅弘(共同執筆)	N B L	483号 (p. 68-73)、1991年
9	新借地借家法の概説と改正の背景	齋藤雅弘	月刊公益法人	23巻3号 (p. 4-17)、1992年
10	証券取引海外調査	齋藤雅弘	消費者法ニュース	13号 (p. 26)、1992年

11	法人の不法行為と理事の責任	齋藤雅弘	月刊公益法人	24巻2号 (p. 4-14)、1993年
12	知的所有権の概略と今日的課題	齋藤雅弘	月刊公益法人	23巻8号 (p. 20-29)、1993年
13	リース取引に関する法律上の諸問題	齋藤雅弘	月刊公益法人	24巻10号 (p. 4-13)、1993年
14	製造物責任法の要点	齋藤雅弘	月刊公益法人	26巻7号 (p. 4-18)、1995年
15	実務研究 不動産賃貸借の法律問題	齋藤雅弘	月刊公益法人	27巻9号 (p. 15-27)、1996年
16	〈解説〉改正訪問販売法の要点 (平成8年訪問販売法改正)	齋藤雅弘	消費者法ニュース	30号 (p. 50-61)、1997年
17	先物取引事件の基礎知識	齋藤雅弘	先物取引被害研究(先物取引被害全国研究会編)	8号 (p. 5-17)、1997年
18	法人の「内紛」を未然に防ぐ法的対応—理事会, 社員総会の留意事項	齋藤雅弘	月刊公益法人	29巻3号 (p. 11-24)、1998年
19	インターネット社会の光と影	齋藤雅弘	消費者情報(関西消費者協会発行)	298号 (p. 14-17)、1999年
20	個人情報誰のもの	齋藤雅弘	月刊公益法人	30巻3号 (p. 2-3)、1999年
21	委任と請負の契約とその法的効力	齋藤雅弘	月刊公益法人	30巻9号 (p. 4-11)、1999年
22	法律実務 理事の利益相反行為	齋藤雅弘	月刊公益法人	31巻5号 (p. 28-34)、2000年
23	消費生活相談と消費者法(5) インターネット関連トラブルと消費者相談	齋藤雅弘	月刊国民生活	30巻9号 (p. 28-31)、2000年
24	コンシューマズブックレット 5 知的財産権と消費者	齋藤雅弘	東京都消費生活総合センター	全体執筆・監修担当、2000年
25	時点・論点 ネット取引への対応強化—訪問販売法、割賦販売法改正	齋藤雅弘	月刊国民生活	31巻2号 (p. 26-28)、2001年
26	消費生活相談と消費者法(12) インターネット関連トラブルと消費者相談(2)	齋藤雅弘	月刊国民生活	31巻4号 (p. 26-29)、2001年
27	論説/解説 訪問販売法・割賦販売法の2000年改正—内職・モニター商法、電子商取引等に対する新たな法整備	齋藤雅弘	市民と法(樸民事法研究会刊)	11号 (p. 10-17)、2001年
28	インターネット関連の最近の法令改正などの動向	齋藤雅弘	消費者情報	330号 (p. 12-15)、2002年
29	行政・立法情報 迷惑メール規制について—特定電子メールの送信の適正化等に関する法律(特定電子メール法)の制定	齋藤雅弘	消費者法ニュース	52号 (p. 185)、2002年
30	特別解説 支援費制度における利用契約の法的問題点と対応策	齋藤雅弘	非営利法人	39巻11号 (p. 38-62)、2003年
31	実務解説 個人情報保護法から見た公益法人における『個人情報』の管理	齋藤雅弘	月刊公益法人	35巻3号 (p. 42-58)、2004年
32	悪質な勧誘行為に対する規制・民事ルールの強化—販売目的秘匿勧誘の規制と取消権の導入など	齋藤雅弘	月刊国民生活	34巻7号 (p. 10-13)、2004年
33	「中間整理」の示す公益性を有する法人のあり方と課題	齋藤雅弘	月刊公益法人	35巻6号 (p. 10-11)、2004年
34	法改正の解説・新法解説 特定商取引法・割賦販売法の2004年改正	齋藤雅弘	消費者法ニュース	60号 (p. 221-225)、2004年

35	懸念される法人格の悪用	齋藤雅弘	月刊公益法人	37巻4号 (p. 11-12) 、2006年
36	消費者団体による差止訴訟制度と非営利法人のガバナンス	齋藤雅弘	月刊公益法人	38巻7号 (p. 2-3) 、2007年
37	一般社団・一般財団法人法における監事の職務と責任	齋藤雅弘	非営利法人	46巻5号 (p. 4-17) 、2010年
38	インターネットと消費者	齋藤雅弘	消費者法判例百選 (ジュリスト別冊)	200号 (p. 238) 、2010年
39	電気通信事業法・放送法改正の概要と課題	齋藤雅弘	現代消費者	No.29 (p. 69-80) 2015年
40	改正電気通信事業法の消費者保護ルール	齋藤雅弘	国民生活	2016年6月号 (p. 4-8) 、2016年

V 作成等に関与した研究報告書、調査報告書等

1	不適正な電話による誘引・勧誘に関する実態調査報告書		東京都生活文化局価格流通部の調査	1995年
2	マルチメディア等を利用した通信販売に関する実態調査報告書		東京都生活文化局価格流通部の調査	1997年
3	新たな法整備に対応した不適正取引防止策に関する調査報告書		東京都生活文化局消費生活部の調査	2001年3月
4	「債権取立代行」に係る問題—電話等通信回線を通じて提供される情報 (ダイヤルQ2、ツーショットダイヤル、インターネット上の有料サイト)、レンタルビデオ等の延滞料など—		独立行政法人国民生活センター	2001年12月
5	電子商取引に係る消費者被害の実態における不適正取引の存在と解決策に関する調査・研究報告書		東京都生活文化局消費生活部の調査	2002年3月
6	業務提供誘引販売に係る消費者トラブルに関する調査研究報告書		東京都生活文化局消費生活部の委託調査	2003年10月
7	消費者取引分野の違法行為による利益の吐き出し法制に関する研究報告書		独立行政法人国民生活センターの調査	2004年3月
8	消費者被害防止のための事業者規正の強化に関する調査報告書		東京都生活文化局消費生活部の委託調査	2006年3月

VI 学会発表、公開發表等

1	弁護士研修講座講義 預貯金過誤払い事件と預金者保護法 (2006年)	齋藤雅弘	東京弁護士会弁護士研修センター運営委員会	講演録「平成18年度春季弁護士研修講座」p. 135-181) 商事法務 (2010年)
2	シンポジウム「消費者法の課題と展望～民法 (債権法) 改正問題を契機として～」日本弁護士連合会消費者問題対策委員会主催、2011年2月26日、コーディネーター	齋藤雅弘	日本弁護士連合会消費問題ニュース	No.142、2011年
3	日本弁護士連合会 第22回夏期消費者セミナー「不招請勧誘規制のあり方について」(2011年7月16日)における特定商取引法及び特定電子メール法へのオプトイン規制導入に関する報告発表	齋藤雅弘	日本弁護士連合会消費問題ニュース	No.144、2012年
4	シンポジウム「ネット消費者被害を考える」日本弁護士連合会消費者問題対策委員会主催、2012年3月3日、コーディネーター	齋藤雅弘	日本弁護士連合会消費問題ニュース	No.148、2012年

5	シンポジウム「消費者法の課題と展望Ⅴ『悪質商法に利用されない決済制度の確立を目指して～消費者トラブルの国際的対応も交えて～』」日本弁護士連合会消費者問題対策委員会主催、2012年7月7日、コーディネーター	齋藤雅弘	日本弁護士連合会消費問題ニュース	No.150、2012年
6	日本消費者法学会第5回大会報告(特集 消費者撤回権をめぐる法と政策)における報告「消費者撤回権の活用の実際と機能：消費者取引紛争でクーリング・オフはどう使われているか」、2012年11月	齋藤雅弘	現代消費者法	16号 (p. 26-45)、2012年
7	シンポジウム「スマートフォンをめぐる消費者問題を考える」日本弁護士連合会消費者問題対策委員会主催 (2014年3月29日) におけるパネリストとして報告及び発言	齋藤雅弘	日本弁護士連合会消費問題ニュース	No.159、2014年
8	津谷裕貴・消費者法実践賞授賞式シンポジウム「消費者法25年の歩みと今後の展望：日本の消費者保護はどこまで進み、何を指すか」報告、津谷裕貴学術・実践賞選考委員会主催、2014年3月27日	齋藤雅弘	現代消費者法	23号 (p. 58-66)、2014年
9	「今大きく変わる!? インターネット・スマホの消費者保護ルール」公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会主催、2014年11月1日、パネリスト報告	齋藤雅弘	http://nacs.or.jp/renkei/forum/	2014年
10	第180期消費者大学公開シンポジウム「個人情報って何だ！ーその現状と未来ー」一般財団法人消費科学センター主催、2015年11月13日、コーディネーター	齋藤雅弘	http://www.shokaren.gr.jp/distribution/?id=1445922360-601012	2015年
11	東京都「コンプライアンス講習会」 ①「特定商取引法に関する講習」(2010年12月1日) ②「通信販売に係る法令・指導事例等の解説」(2013年11月5日)の各講師	齋藤雅弘	http://www.shouhiseikatu.metro.tokyo.jp/torihiki/compliance/compliance01.html	①2010年12月1日 ②2013年11月5日
12	シンポジウム「キャッシュレス時代の落とし穴」ー悪徳商法に利用されない・させない仕組みを目指してー、コーディネーター	齋藤雅弘	サクラサイト被害全国連絡協議会	2015年5月23日
13	「日・中・韓 電子商取引の活性化と消費者保護セミナー：通信販売仲介(プラットフォーム運営者)の役割と法的規律を中心に」2016年8月25日(韓国・ソウル市：高麗大学)において「通信販売仲介(プラットフォーム運営業者)の法的規律に係る日本法の現状と課題」を報告	齋藤雅弘	韓国消費者院、韓国消費者法学会、高麗大学法学研究院共同主催	2016年8月25日
14	財団法人法律扶助基金会(台湾・台北市)主催のシンポジウム(研討會「大型災害下之國家責任與公務員之作為義務」財団法人法律扶助基金會：2017年2月6日)において「大川小学校児童津波被災國家賠償事件」の報告を担当	吉岡和弘、齋藤雅弘	http://www.laf.org.tw/index.php?action=news_detail&id=4469	2017年2月6日

15 韓・中・日国際学術大会「電子商取引の発展と消費者保護」2018年9月25日（韓国・ソウル市）において「日本におけるプラットフォーム運営業者の法的規律の現状と課題—その後の状況の変化を踏まえた補論—」を報告	齋藤雅弘		2018年9月25日
16 公益社団法人地盤工学会関東支部GeoKnto2018特別企画パネルディスカッション2「住宅地盤トラブルにおける法制度と地盤品質判定士の役割」において「訴訟代理人から専門家に期待するもの—大川小国賠訴訟の経験を参考に—」を報告	齋藤雅弘	http://www.jgskantou.sakura.ne.jp/geokanto2018/contents/data/progr.html	2018年11月2日

Ⅶ 教育活動、社会活動等(2016年以降のみ)

<p>1 地方自治体の行政職員、消費生活相談員等の研修の講師を毎年数件から10件程度の担当。2016年以降に担当した講座のみ以下に記載する。</p> <p>① NPO法人消費者市民ネットワークとうほく講演会「電気通信サービスのトラブルって何…?」—改正電気通信事業法・放送法の概要と情報通信サービスを巡る消費者トラブルへの対処法—NPO法人消費者市民ネットワークとうほく(2016年3月5日)</p> <p>② 電気通信事業法等の改正の概要—法律の改正と消費者保護ルールについて考える—(国民生活センター平成28年度消費生活相談員研修専門・事例講座、2016年7月8日)</p> <p>③ 電気通信事業法の改正概要と相談対応(東京都・区市町村相談担当職員研修(2016年5月17日・5月25日))</p> <p>④ 民法の基礎知識、消費者契約法、平成28年度長野県相談員資格取得支援講座(2016年7月3日)</p> <p>⑤ 消費者問題、消費者契約法、特定商取引法、割賦販売法、個人情報保護法(平成28年度北海道庁相談員資格試験対策講座(2016年7月9日：札幌))</p> <p>⑥ 電気通信サービス新消費者保護ルールと相談対応(2016年7月13日)神奈川県行政職員、消費生活相談員研修)</p> <p>⑦ 相続と遺言(宮城県大崎市サポーター養成講座：2016年9月13日)</p> <p>⑧ 「電気通信事業法改正と新たな消費者保護ルール」2016年9月23日)長崎県行政職員消費生活相談員研修講座)</p> <p>⑨ 「電気通信事業法改正ポイントと消費者トラブル」(2016年11月25日)東北都市消費者行政協議会)</p> <p>⑩ 「改正電気通信事業法のポイントと消費者相談対応」(2016年12月20日・21日)千葉県消費生活センター相談員研修講座)</p>	齋藤雅弘	都道府県、市町村等の自治体及び消費者団体の研修講座の講師(依頼元は左記のとおり)	実施日は左記のとおり。
--	------	--	-------------

<p>⑪ 平成28年度 長野県消費生活相談員資格取得支援講座「民法の基礎知識」「消費者契約法」(2016年7月3日)(公社)全国消費生活相談員協会</p> <p>⑫ 平成29年度 長野県消費生活相談員資格取得支援講座「民法の基礎知識」「消費者契約法」(2017年7月8日)(公社)全国消費生活相談員協会</p> <p>⑬ 千葉県「平成29年度市町村等消費者教育コーディネーター育成講座」(公社)全国消費生活相談員協会(千葉県消費者センター)(2018年1月24日・27日)</p> <p>⑭ 「大川小学校国賠訴訟事件—津波被災事故における学校関係者の組織的過失と責任—」(2018年5月25日)大川小学校研究会</p> <p>⑮ 「電気通信・放送サービスと法制度—消費者保護の視点から—」(2018年5月26日)(公社)全国消費生活相談員協会 関西支部報告会</p> <p>⑯ 平成30年度 長野県消費生活相談員資格取得支援講座「特定商取引法」(2018年7月14日)(公社)全国消費生活相談員協会</p> <p>⑰ 平成30年度消費生活相談員研修専門・事例講座「電気通信サービス関連の消費者トラブル」(2018年12月13日・2019年1月28日)(独)国民生活センター</p> <p>⑱ 平成30年度通信・DCグループのエキスパート研修「電気通信事業法における個人事業主の消費者性等について」(2019年3月6日)東京都消費生活総合センター</p> <p>⑲ 消費生活相談員専門知識研修講座「電気通信事業法について」(2019年3月18日)横浜市消費生活総合センター</p>		<p>https://www.facebook.com/OokawStudy/</p>	
---	--	--	--